

析が求められる。

表 2-1-13 親との同居に対するロジスティック回帰の結果  
(イタリア：18-34 歳既婚者、学生除く)

	Exp(b)
性別 (女性=1)	0.78
年齢	0.97
子の学歴 (基準=中学以下)	
高校 (技術・職業)	0.81
高校	1.00
大学	0.81
都市規模 (基準=人口2千未満)	
大都市中心地区	1.88
大都市近郊	1.66
人口1万未満	1.29
人口5万未満	2.53 *
人口5万以上	2.08
就業形態 (基準=正規雇用)	
無職	1.39
パートタイム	1.37
自営	1.15
きょうだい数	0.83
長子	1.82 **
両親健在 (片親のみ=1)	2.17 **
親学歴 (基準=小学校以下)	
中学	0.81
高校 (技術・職業)	0.92
高校	0.57
大学	0.72
-2 Log likelihood	973.55
df	20
N	2828

\*\* p<.01. \* p<.05.

続いて表 2-1-13 によれば、イタリアにおいて有意であった変数は、都市規模、長子であること、片親が死去していること、のみであった。きょうだい数そのものよりも長子であることが同居と関連していることについて明快な説明は与えにくい、結婚の順位が早いものが親と同居していることをうかがわせる。親の配偶関係が関連していることについては、日本とは異なる結果であるが、片親である場合に既婚子との同居が促進されやすいという知見はこれまでの老親と成人子との同居をめぐる研究でも得られた知見である。あくまでも同居したいが例外的であるゆえ、この結果のみから過大な意味を引き出すことには慎重であるべきだが、イタリアにおいて若年既婚子とその親の同居は、親のニーズに対応するかたちで（介護などを予期した同居など）選択されている場合があることを示唆していると言えるだろう。

未婚子についての分析と比較すると、日本、イタリアどちらにおいても、子の学歴や親の学歴は既婚子と親との同居にほとんど影響を及ぼしていないという違いが見られる。日本について既婚子の学歴がほとんど同居と関連していないというのは既往研究と異なる知見であるが、34歳までの若年層に絞った分析であることが関係している可能性もある。今後の検討が求められるだろう。

#### 4 おわりに

本稿では、18歳から34歳の若年層の親世帯からの離家および親との同別居に焦点を当てて、日本とイタリアの比較を行ってきた。分析から得られた知見は様々であるが、少子化という状況を共有する日本とイタリアとでは、離家のタイミングに関連する要因、世代間の同居に関連する要因について、類似した点と異なる点が見られることが注目されるべきである。

すなわち、若年未婚者については、年齢が高いほど親と同居する確率が低まること、親の社会経済的地位と同居との関連は弱いことなどは、日本とイタリアで共通する点であったが、若年層の学歴については、日本では高学歴のほうが同居しにくいのにに対して、イタリアでは逆方向の関連を示していた。また、常雇と比べて無職である場合に親と同居する確率が高まるという関連はイタリアで顕著に見られた。既に触れたように、これらの違いは、若年層の置かれた社会経済的地位の違いを反映していると考えられる。すなわちイタリアにおいては若年層の雇用環境は日本よりも厳しく、高い学歴を得ることで親元から離れた生活に接近しやすくなるわけではない。よく指摘されるように、イタリアの都市では若年単身者向けの賃貸住宅は極めて少ないことも、この背景を構成していると考えられる。イタリアでは、若年世代の置かれた厳しい経済的状況が親との同居割合の高さと強く結びついており、若年層にとっての選択可能性は多くないのにに対して、日本では経済的状況と親との同居との関連は相対的に弱く、同居の選択可能性はより高いということを示唆している。

また、若年既婚者の親との同居についても、親の配偶関係と同居との関連はイタリアでのみ観察されるなどの違いが見られた。このことは、予想されたことではあるが、イタリアにおける若年既婚者との親との同居が日本とは異なる社会的文脈で生じていることを示唆する。既婚子と親との同居が起りやすい日本においても、同居の選択はますます減少しつつあるが、分析の結果からは日本がイタリアのような同居慣行に向かって変化しているという兆しは必ずしもわかれぬ。

以上から得られる論点を2つ指摘しておこう。第1に、イタリアにおいても日本においても、未婚子の親との同居は親の経済的状況よりもむしろ子ども側の状況に強く関連しているということから、若年層の離家をめぐる問題を議論するにあたっては、何よりも若年層側の状況を分析し、それをいかに改善するかを検討することが必要であるということ

ある。本稿の分析でなしえなかったことの一つは、若年層が置かれた状況を分析するためのマクロなコンテキスト要因を考慮することである。日本においても労働市場の地域間格差は大きい、イタリアでは南北が異なる国と称されるほど地域格差は大きい。こうした格差にかかわるコンテクスチュアルな変数を取り込んだ分析を行うことは、いかなる政策的介入が若年層の成人期への移行を容易にするのかを考察するうえで大きな示唆を与えるだろう。

第2に、イタリアにおいてはヨーロッパのなかでも特徴的な家族慣行（強固な家族主義など）が見られることを考えれば、日本とイタリアだけの比較にとどまらず、より多様な社会的文化的背景を有する社会との比較研究を進めることが肝要である。こうした関心にもとづき、比較可能性の高いデータの国際的整備を背景として、マルチレベル分析などの進んだ手法を用いた研究が出現しつつあるが、今後は、パネルデータなどの活用可能性を検討しながら、若年層の世帯形成行動のダイナミクスとその規定要因について、国ごとの文脈の違いを考慮しながら分析していくことが求められる。

## 注

- (1) ただし 1995～96 年の Fertility and Family Survey in Italy データを分析した Ongaro(2001)によれば、男性の 1960 年代前半出生コホートからは、結婚前離家を経験する割合が上昇する傾向が観察されている。対照的に、女性では結婚と同時に離家するというパターンはほとんど変化していない。
- (2) イタリアのデータにおける都市規模については、大都市中心地区、大都市近郊地区、人口 2000 未満、1 万未満、5 万未満、5 万以上という 6 つのカテゴリをそのまま用いた。
- (3) イタリアのデータで親の健康に関する項目は、「自立生活を妨げるような慢性的病気や恒久的障害」の有無をたずねるものである。選択された割合は全体の 1% 未満であり、そのうち 8 割以上が回答者（若者）とは別居していた。こうした状況下にある親は病院や施設にいる場合が多いと判断される。日本側データでも親の健康は同別居と関連が見られなかったので、親の健康にあたる変数は分析には用いなかった。
- (4) 日本データの数値が 2000 年国勢調査と比較すると大幅に高いことには注意が必要である。2000 年国勢調査によれば、18・34 歳男女の親との同居割合は、男性 65%、女性 74% であった。特に高い年齢層で乖離が大きい（国勢調査では 30・34 歳層男女の同居割合はそれぞれ 58%、67%）。近年の標本調査において単身者の補足率が低いことは知られているが、本データもその例外ではない。これは単純な重み付けによって解決する問題ではないため、以下では二国のあいだで推定値そのものの大小を比較することは行っていない。
- (5) 直接比較可能な資料はないが、2000 年国勢調査で東京都における 18～34 歳男女の親との同居割合は約 40% であったことと比較すると、表 2-1-2 における日本の「特別区・政令市」の数値は過大であることが明らかである。

文献

- Barbagli, M., M. Castiglioni, and G. Dalla Zuanna, 2003, *Fare famiglia in Italia: Un secolo di cambiamenti*, Il Mulino.
- Booth, A., A. C. Crouter and M. J. Shanahan, 1999, *Transitions to Adulthood in a Changing Economy*, Praeger.
- Fussell, E., 2002, "Transition to Adulthood in Aging Societies", *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 580:16-39.
- 西岡八郎ほか, 2006「現代日本の世帯変動: 第5回世帯動態調査(2004年)の結果より」『人口問題研究』62(3):51-76.
- Ongaro, F., 2001, "Transitions to Adulthood in Italy", Corijn, M. and E. Klijzing (eds.), *Transitions to Adulthood in Europe*, Kluwer Academic Publishers, 173-208.
- 澤口恵一・嶋崎尚子, 2004「成人期への移行過程の変動」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会, 99-120.
- Schizzerotto A., Lucchini M., 2002, "Transitions to Adulthood during the Twentieth Century: A Comparative Analysis of Great Britain, Italy, and Sweden", EPAG Working Papers, No.36.
- Schizzerotto A., Lucchini M., 2004, "Transitions to Adulthood", Berthoud R. and M. Iacovou (eds.), *Social Europe. Living Standards and Welfare States*, Edward Elgar, 46-68.
- 鈴木透, 2003「離家の動向・性差・決定因」『人口問題研究』59(4):1-18.
- 田淵六郎, 2003「家族行動・家族構造に関する国際比較研究の動向」『「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究』(厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成14年度総括研究報告書:主任研究者 西岡八郎), 9-35.

## 第 2-2 章 若年層を対象とした雇用形態が結婚と出産に与える影響の分析

星 敦士

### 1 はじめに

若年層における非正規雇用の拡大は、雇用期間の短期化・不安定化と所得の低下によってもたらされる生活の不安定さを媒介して、晩婚化・未婚化、そして少子化の進展に影響を与えていると指摘されている。特に先進国のなかでも性別分業意識が高い日本では、男性の雇用形態の非正規化が結婚や子どもをもつことへの消極化をもたらしており、また女性においては、出産時の就業継続がいまだに困難な場合が多いなど、雇用や就業のあり方が結婚・出産に与える影響が大きいことが予測される。そこで本章では、このような雇用や就業のあり方と結婚・出産の関連が日本社会に特有の現象であるのかどうかを検証するため、日本と同様に先進国のなかでも出生率が低い水準にあるイタリアを対象として若年層における雇用と結婚・出産に関する比較研究を行う。イタリアは日本と同様に出生率が低い社会であると同時に、伝統的な家族観が残っており、戦後、出生率を上昇させることに対してアレルギーをもっていたことなど日本との類似点が多いとされている（森 2006）。共通点の多い双方の社会においてどのような要因が結婚、出産に影響を与えているのかを検証することによって、日本における少子化問題を若年層という観点から考察する。

### 2 雇用形態と結婚・出産

日本社会において 1970 年代中期より続く出生率の低下については様々な要因が指摘されてきたが、その多くは高学歴化や就業率の上昇といった女性の社会進出、出産する主体である女性をめぐる社会環境の変化といえることができる。八代(1998)が、女性の高学歴化と雇用拡大が、子育ての機会費用の増大を通じて出生率の低下に大きく寄与していると述べているように、妻の学歴獲得や就業、所得の上昇が出生率を低下させたり、出生タイミングを遅らせたりする効果をもつことが示されてきた（福田 1991, 2005; 小郡 1992; 原田・高田 1993 など）。従来の研究における女性の就業と出生の関係は、単純に就業の有無、あるいはフルタイムの常時雇用についている女性を取り上げられてきたが、近年では若年層を中心としてパート・アルバイト、派遣・契約社員といった非正規雇用が増加しており、女性の就業を考える際にも、就業／非就業だけではなく、正規／非正規など、多様な雇用形態の間にある差異を考慮する必要がある。パート・アルバイト、派遣・契約社員などの形での雇用は、常時雇用者に比べて安定性に乏しく、低賃金労働を中心に雇用されるか、または同一の労働内容にもかかわらず賃金格差が生じているケースが多い。そのため、非正規雇用者においては結婚や出産に対して消極的になっている場合も多く、これを現在の少子化の一要因として取り上げる研究も近年では多く見られる（宮本 2000; 永瀬 2002;

守泉 2005; 酒井・岩松 2005)。岩間(2004, 2006)は出生意欲を規定する要因は性別によって異なっており、男性の場合には稼ぎ手役割が果たせるか否かが有意な効果をもつことを、首都圏および全国を対象とした調査データの分析から示した。この結果に基づけば、日本社会のようにジェンダーによる性別役割分業が固定的な社会においては、女性よりもむしろ男性において、非正規雇用による就業は結婚、あるいは子どもをもつことに対して消極的にさせることも予測される。本章では、取り扱うデータの可能な範囲内で男女それぞれにおける雇用形態と結婚・出産の関連を検証することとする。

### 3 データと基礎集計

日本の分析データは「結婚と家族に関する国際比較研究会」が 2004 年に実施した「結婚と家族に関する国際比較調査」データである。本調査は 18 歳から 69 歳の男女 15,000 人を対象として留め置き法で実施された。有効回収票は 9,074 票（回収率：60.5%）である。イタリアの分析データは ISTAT によって 2003 年に実施された Multi-purpose Statistic Family Survey データである。双方の調査票は国連人口部を中心として企画された GGP (Generations and Gender Programme) において作成された調査項目をベースに比較・参照が可能な形で設計されている。実際の調査票における質問文や選択肢、ワーディングはそれぞれの社会における文化、風習、制度等を考慮しているため完全に一致する項目は限られてくるが、本章ではその中から比較しうる項目を使用して分析を行った。

分析対象のケースは、本章では若年層の雇用形態と結婚・出産を取り扱うため、日本・イタリアいずれについても 18 歳から 34 歳以下の既卒者の男女（未既婚含む、イタリアの場合は兵役中のケースを除く）を分析対象とした。

表 2-2-1 は日本とイタリアそれぞれのデータにおける性別、年齢別にみた雇用形態の分布である。

近年のイタリアの労働市場における大きな問題の 1 つとして若年層における失業率の高さがあげられる（労働政策研究・研修機構 2006）。両国の 15~24 歳の失業率を時系列的にみると、日本は 1990 年 4.3%、2000 年 9.2%、2004 年 9.5%と 90 年代に経済不況の影響で失業率が上昇したのに対して、イタリアは 1990 年 31.5%、2000 年 29.7%、2004 年 23.5%と確実に低下はしているものの日本の 2 倍以上の失業率となっている。表 2-2-1 からも、イタリアの若年層、特に特に女性の無職の割合が高いことが示された。就労しているケースについてみていくと、男女とも非正規雇用として就業している割合はほとんどの年齢層において日本の方が高い。特に男性では 24 歳以下、女性では 29 歳以下の層で両国の差は大きく、日本においても失業には至っていないものの不安定な形で就業しているケースが多いことが示された。

表 2-2-2 は日本とイタリアそれぞれのデータにおける性別、婚姻状況別にみた雇用形態の分布である。

表 2-2-1 性別・年齢別にみた雇用形態

イタリア		雇用形態				合計
		常時雇用 フルタイム	非正規雇用 (有期雇用・ パート等)	自営業	無職	
男性	24歳以下	448	169	95	314	1,026
		43.7%	16.5%	9.3%	30.6%	100.0%
	25-29歳	758	164	228	204	1,354
		56.0%	12.1%	16.8%	15.1%	100.0%
	30-34歳	1,029	132	396	158	1,715
		60.0%	7.7%	23.1%	9.2%	100.0%
女性	24歳以下	252	184	44	403	883
		28.5%	20.8%	5.0%	45.6%	100.0%
	25-29歳	504	264	97	508	1,373
		36.7%	19.2%	7.1%	37.0%	100.0%
	30-34歳	549	334	155	630	1,668
		32.9%	20.0%	9.3%	37.8%	100.0%

日本		雇用形態				合計
		常時雇用 フルタイム	非正規雇用 (有期雇用・ パート等)	自営業	無職	
男性	24歳以下	95	74	10	49	228
		41.7%	32.5%	4.4%	21.5%	100.0%
	25-29歳	189	33	33	27	282
		67.0%	11.7%	11.7%	9.6%	100.0%
	30-34歳	253	27	52	22	354
		71.5%	7.6%	14.7%	6.2%	100.0%
女性	24歳以下	105	100	1	82	288
		36.5%	34.7%	0.3%	28.5%	100.0%
	25-29歳	139	97	11	99	346
		40.2%	28.0%	3.2%	28.6%	100.0%
	30-34歳	112	103	24	199	438
		25.6%	23.5%	5.5%	45.4%	100.0%

まず男性未婚のケースでは日本の方が非正規雇用の割合が高く、一方のイタリアでは自営業の割合が高い。正規雇用と無職の割合には大きな違いはない。有配偶のケースでは、日本において正規雇用の割合が高く、イタリアにおいては自営業の割合が高い。次に女性未婚のケースではまず就労している割合に日本とイタリアの間で違いがある。就労しているなかでは正規雇用の割合が最も高い。有配偶のケースでは、就業率の差が小さくなっている。またイタリアでは正規雇用の方が非正規雇用よりも割合が高いのに対して、日本では非正規雇用の方が正規雇用よりも割合が高い。有配偶と未婚に特化して比較すると、イタリアの男性では失業の割合に大きな違いがあり（未婚者は既婚者に比べて失業が多い）、また女性ではフルタイムの常時雇用の割合に大きな違いがある（既婚者は未婚者に比べてフルタイム雇用が少ない）。また日本の男性では失業とともに非正規雇用の割合にも大きな違いがあり（未婚者は既婚者に比べて失業・非正規雇用が多い）、また女性ではイタリア以上に常時雇用の割合に大きな違いがある（既婚者は未婚者に比べてフルタイム雇用が少ない）。

表 2-2-2 性別・婚姻状況別にみた雇用形態

		雇用形態				合計
		常時雇用 フルタイム	非正規雇用 (有期雇用・ パート等)	自営業	無職	
イタリア						
男性	未婚	1,551	380	465	627	3,023
		51.3%	12.6%	15.4%	20.7%	100.0%
	有配偶	661	83	248	47	1,039
		63.6%	8.0%	23.9%	4.5%	100.0%
その他	23	2	6	2	33	
	69.7%	6.1%	18.2%	6.1%	100.0%	
女性	未婚	824	436	150	696	2,106
		39.1%	20.7%	7.1%	33.0%	100.0%
	有配偶	445	325	136	817	1,723
		25.8%	18.9%	7.9%	47.4%	100.0%
	その他	36	21	10	28	95
		37.9%	22.1%	10.5%	29.5%	100.0%
日本						
		雇用形態				合計
		常時雇用 フルタイム	非正規雇用 (有期雇用・ パート等)	自営業	無職	
男性	未婚	262	111	42	89	504
		52.0%	22.0%	8.3%	17.7%	100.0%
	有配偶	267	21	52	8	348
		76.7%	6.0%	14.9%	2.3%	100.0%
その他	8	2	1	1	12	
	66.7%	16.7%	8.3%	8.3%	100.0%	
女性	未婚	247	170	10	95	522
		47.3%	32.6%	1.9%	18.2%	100.0%
	有配偶	92	119	24	280	515
		17.9%	23.1%	4.7%	54.4%	100.0%
	その他	17	11	2	5	35
		48.6%	31.4%	5.7%	14.3%	100.0%

以上から、若年層に関してイタリアの労働市場における主な不安要素が失業にあるとすれば、日本の労働市場における不安要素は非正規雇用にあるといえよう。就業の有無という点で大きな違いがあるように思われるが、いずれも生活の不安定さを招き、先行きの見通しを不確かなものにする点で共通している。また未婚女性に比べて有配偶女性のフルタイム就労の割合が低くなる点は両国における伝統的な家族観、ジェンダーに基づく固定的な性別役割意識に起因するものと予測される。以降ではこれらの雇用形態が子どもをもつこと、あるいは結婚・出産への意欲にどのような影響を与えているのか検討することにする。

#### 4 雇用形態が結婚・出産に与える影響

表 2-2-2 では現在の婚姻状況と雇用形態の関係をみたので、ここでは現在の子ども数と雇用形態の関連をみる。表 2-2-3 は集計対象を有配偶女性に限定して、日本とイタリアそれぞれにおける雇用形態別にみた子ども数の平均値である（有配偶女性全体における



平均値はイタリア 1.16 人、日本 1.43 人である)。

表 2-2-3 雇用形態別にみた平均子ども数 (有配偶女性)

イタリア				日本			
常時雇用 フルタイム	非正規雇用 (有期雇用・ パート等)	自営業	無職	常時雇用 フルタイム	非正規雇用 (有期雇用・ パート等)	自営業	無職
0.71	1.12	1.15	1.42	1.15	1.38	1.54	1.53

2004 年の合計特殊出生率が日本 1.29、イタリア 1.33 (前年の 2003 年は 1.29) と両国とも先進国のなかでも低水準にあることから、今回の集計においてもいずれの雇用形態でも平均子ども数は少ない。そのなかで、仕事をしていないケースにおいて平均子ども数が最も多い点、就業しているか否かではなく、就労の形態によって平均子ども数が異なる点は日本とイタリアで共通した結果であった。とくに他の雇用形態と比較して正規雇用 (フルタイム常時雇用) のケースにおける平均子ども数が少なくなっており、出生と就業の両立が特に正規雇用において困難となっている状況が低出生率の両国における共通の現象として析出された。

次に、雇用形態が結婚に与える影響の分析として、現在の雇用形態と今後の結婚への意欲の関連をみたものが表 2-2-4 である。なおこの集計では比較に用いた質問形式が日本とイタリアで大きく異なる点に留意する必要がある。イタリアデータにおける結婚への意欲は、3 年以内の離家予定があるか否かを尋ねた質問において肯定的な回答 (probably yes / definitely yes) をしたケースについて、続く設問でその離家における主な理由 (理由となりそうな出来事) として「結婚」を挙げたケースの割合から測定している。一方の日本データにおける結婚への意欲は、「あなたは結婚したいですか」という質問に対して「できるだけ早く結婚したい」と回答したケース (他の選択肢は「1~2 年まってから結婚したい」「いずれは結婚したいが、しばらく結婚するつもりはない」「一生結婚するつもりはない」「結婚したいかどうか、わからない」) の割合から測定している。

表 2-2-4 性別・雇用形態別にみた結婚への意欲 (未婚のみ)

イタリア							
男性				女性			
常時雇用 フルタイム	非正規雇用 (有期雇用・ パート等)	自営業	無職	常時雇用 フルタイム	非正規雇用 (有期雇用・ パート等)	自営業	無職
51.1%	37.0%	52.1%	22.7%	52.0%	47.6%	55.0%	61.4%

日本							
男性				女性			
常時雇用 フルタイム	非正規雇用 (有期雇用・ パート等)	自営業	無職	常時雇用 フルタイム	非正規雇用 (有期雇用・ パート等)	自営業	無職
22.4%	14.4%	21.4%	10.1%	28.7%	30.3%	30.0%	18.1%

数値に関する比較はできないが、共通した傾向として男性については無職あるいは非正規雇用のケースにおいて結婚への意欲、あるいは見通しが低くなっている点が挙げられる。離家予定のあるフルタイム雇用者のうち半数以上が結婚を理由に挙げているのに対して、無職の場合は2割強、非正規雇用の場合は4割弱となっており他の離家理由を挙げている。一方女性については、イタリアの場合は非正規雇用のケースにおいて、日本の場合は無職のケースにおいて結婚への意欲、見通しが他のケースより低いという結果が示された。イタリアの女性の場合、男性とは違って現在無職でも離家予定のあるケースのうち6割以上がその理由を結婚としている。家族における自分の役割として稼ぎ手ではなく子育ての担い手を考えているのであれば、現在の就業の有無は関係ないのかもしれない。一方、就労しているなかでも常時雇用、自営業に比べて非正規雇用の場合には離家を予定していても結婚を挙げるケースは少なくなっていた。日本の女性の場合、イタリアとは異なって現在無職のケースにおいて結婚への意欲は最も低くなっている。未婚女性の多くは両親と同居しているため現在の経済的な安定を継続して求めていることも考えられるが、特に無職の場合に結婚意欲が下がっている点については、就業していないことで異性との出会いのきっかけが就業しているケースよりも少ないことなどが影響していることも予測される。

雇用形態が出生行動に与える影響の分析として、現在の雇用形態と今後の出産意欲、子どもをもつことへの意欲との関連をみたものが表2-2-5である。ここでも、出産意欲について日本とイタリアで質問文のワーディングが異なっている点に留意する必要がある。イタリアデータにおける出産意欲は3年以内に子どもを持ちたいか、という質問に対する回答から測定されているのに対して、日本データでは「これから子どもが欲しいか」という期限と定めない形で測定されている。イタリアデータでは3年以内に子どもをもつ予定がないと回答したケース (probably not / definitely not) についてのみ、期間を定めず将来子どもをもつ予定はあるか、と質問しているため、イタリアのみ「3年以内」「将来」両方の出産意欲について雇用形態とのクロス集計を掲載する。

現在の子どもの数が1人以下の有配偶女性に限定して出生希望について集計した結果、イタリアにおける3年以内の出産意欲では無職、非正規雇用のケースにおいてやや消極的な方向に分布しているが、それ以外のイタリアにおける将来の出産意欲(3年以内の出産には消極的なケースのみ対象)、日本における出産意欲については、雇用形態による大きな違いはみられなかった(日本の自営業はケース数が少ないため保留)。それぞれのクロス集計についてカイ二乗検定を行ったところ、イタリア(1)  $\chi^2=24.474$  ( $p=0.004$ )、イタリア(2)  $\chi^2=10.155$  ( $p=0.338$ )、日本  $\chi^2=19.562$  ( $p=0.076$ ) となっており、イタリアにおける3年以内の出産意欲のみ1%水準で雇用形態との間に有意な関連が示された。有配偶で就業しているケースにおいて出産意欲が高いという集計結果は性別役割意識から考えると矛盾するが(性別役割意識が強いのであれば、現在働かずに主婦をしている女性の方がフルタイムで就業している女性よりも出産意欲が高いことが予測される)、複数の子どもを

育てる場合の経済的負担を考慮すると、無職で所得がない女性よりも就業している女性の方が出産を具体的に考えることができるのかもしれない。

表 2-2-5 雇用形態別にみた子どもをもつことへの意欲  
(有配偶女性・子どもが1人以下のケース)

イタリア(1)

	Do you intend having a child or another child in the next 3 years				合計
	definitely yes	probably yes	probably not	definitely not	
常時雇用フルタイム	148 41.1%	147 40.8%	47 13.1%	18 5.0%	360 100.0%
非正規雇用(有期雇用・パート等)	62 28.7%	103 47.7%	32 14.8%	19 8.8%	216 100.0%
自営業	29 34.1%	31 36.5%	16 18.8%	9 10.6%	85 100.0%
無職	132 31.2%	189 44.7%	51 12.1%	51 12.1%	423 100.0%

イタリア(2)

	Do you intend having a child or another child in the future				合計
	definitely yes	probably yes	probably not	definitely not	
常時雇用フルタイム	8 12.5%	25 39.1%	21 32.8%	10 15.6%	64 100.0%
非正規雇用(有期雇用・パート等)	6 11.8%	21 41.2%	15 29.4%	9 17.6%	51 100.0%
自営業	2 8.0%	14 56.0%	4 16.0%	5 20.0%	25 100.0%
無職	11 10.8%	30 29.4%	32 31.4%	29 28.4%	102 100.0%

日本

	これから子どもが欲しいか					合計
	ぜひほしい	ほしい	どちらともいえない	あまりほしくない	絶対ほしくない	
常時雇用フルタイム	25 44.6%	24 42.9%	4 7.1%	2 3.6%	1 1.8%	56 100.0%
非正規雇用(有期雇用・パート等)	25 43.1%	15 25.9%	11 19.0%	5 8.6%	2 3.4%	58 100.0%
自営業	3 27.3%	2 18.2%	5 45.5%	1 9.1%	0 0.0%	11 100.0%
無職	61 46.2%	47 35.6%	13 9.8%	9 6.8%	2 1.5%	132 100.0%

最後に、結婚と出産に対する雇用形態の影響を「結婚に関する意識の伝統性」からみたものが表 2-2-6-1、表 2-2-6-2 である。

表 2-2-6-1 性別・雇用形態別にみた結婚に関する意識（1）（女性）

イタリア						
	a couple can live together without having the intention of getting married					合計
	very much agree	agree	do not agree or disagree	contrary	very much disagree	
常時雇用フルタイム	183 14.1%	671 51.8%	249 19.2%	149 11.5%	44 3.4%	1,296 100.0%
非正規雇用(有期雇用・パート等)	109 14.1%	406 52.4%	128 16.5%	109 14.1%	23 3.0%	775 100.0%
自営業	32 11.9%	131 48.7%	49 18.2%	44 16.4%	13 4.8%	269 100.0%
無職	102 6.8%	641 42.5%	318 21.1%	362 24.0%	86 5.7%	1,509 100.0%

日本						
	結婚せずに、男女がいっしょに暮らしてもよい					合計
	賛成	どちらかといえば賛成	どちらともいえない	どちらかといえば反対	反対	
常時雇用フルタイム	97 27.2%	106 29.8%	103 28.9%	39 11.0%	11 3.1%	356 100.0%
非正規雇用(有期雇用・パート等)	108 36.0%	82 27.3%	70 23.3%	28 9.3%	12 4.0%	300 100.0%
自営業	10 27.8%	9 25.0%	12 33.3%	5 13.9%	0 0.0%	36 100.0%
無職	113 29.8%	113 29.8%	103 27.2%	37 9.8%	13 3.4%	379 100.0%

表 2-2-6-2 性別・雇用形態別にみた結婚に関する意識（2）（女性）

イタリア						
	it is right, if a couple whose marriage is unhappy, decide to divorce even if they have children					合計
	very much agree	agree	do not agree or disagree	contrary	very much disagree	
常時雇用フルタイム	203 15.7%	756 58.3%	237 18.3%	90 6.9%	11 0.8%	1,297 100.0%
非正規雇用(有期雇用・パート等)	121 15.6%	447 57.7%	146 18.8%	54 7.0%	7 0.9%	775 100.0%
自営業	43 15.9%	169 62.6%	31 11.5%	22 8.1%	5 1.9%	270 100.0%
無職	224 14.9%	821 54.5%	297 19.7%	143 9.5%	22 1.5%	1,507 100.0%

日本						
	子どもがいても不幸せな結婚なら離婚してもよい					合計
	賛成	どちらかといえば賛成	どちらともいえない	どちらかといえば反対	反対	
常時雇用フルタイム	136 38.3%	106 29.9%	77 21.7%	28 7.9%	8 2.3%	355 100.0%
非正規雇用(有期雇用・パート等)	112 37.3%	94 31.3%	72 24.0%	17 5.7%	5 1.7%	300 100.0%
自営業	14 38.9%	12 33.3%	9 25.0%	0 0.0%	1 2.8%	36 100.0%
無職	133 35.1%	123 32.5%	87 23.0%	29 7.7%	7 1.8%	379 100.0%

いずれの項目についてもイタリアの女性においては就業しているケース、特に常時雇用のフルタイム就業であるケースの方が非通念的な意見をもつ傾向がみられた。一方、布の違いについてはワーディングの影響(イタリアにおける最も肯定的な選択肢は「very much agree」であるのに対して、日本における最も肯定的な選択肢は「賛成」)を考慮する必要もあるが、日本の女性においては雇用形態と家族に関する意識に一定の関連はみられなかった。カイ二乗検定の結果、表 2-2-6-1 のクロス集計についてはイタリア  $\chi^2=146.908(p=0.000)$ 、日本  $\chi^2=10.141(p=0.604)$ 、表 2-2-6-2 のクロス集計についてはイタリア  $\chi^2=23.269(p=0.026)$ 、日本  $\chi^2=5.862(p=0.923)$ とイタリアではともに 5%水準で有意であったが、日本はいずれも統計的に有意な関連はみられなかった。このことから、イタリアにおける雇用形態と結婚、出産の関係の背景には、雇用形態と家族観の伝統性という意識的な側面も介在していることが予測される。一方、日本については、伝統的な家族観をもつことと雇用の形態には関連はなく、結婚や出産に対する行動や意識についても雇用形態による生活状況や環境の違いが主として影響しているものと思われる。

## 5 考察

以上のように、現在の婚姻状況、子ども数に対する雇用形態の影響、そして今後の結婚・出産への意欲や家族に関する意識に対する雇用形態の影響などから、雇用のあり方は多様な形で若年層のライフコース選択に影響していることが明らかになった。これらの結果を踏まえると、少子化対策は、女性の就業と出産の両立を支援する環境づくりとともに、雇用形態によってもたらされる生活の不安定さ、先行きの見通しの悪さからもたらされる男女に共通した晩婚化・未婚化の進行を抑制する方向からも検討される必要があることが示された。

本章ではともに低出生率国である日本とイタリアを若年層の雇用と結婚・出産の観点から比較した。その結果、日本ではどちらかといえば出産よりも結婚に際してより強く雇用形態の影響を受けているのに対して、イタリアでは結婚と出産の2つのイベントにおいて雇用形態の影響を受けていることが示された。日本の若年層における雇用形態が与える影響は主として結婚においてであり、特に男性においては、就業している場合でも非正規雇用の場合には無職同様に消極的な方向へ向かうことが示された。女性については現在の子ども数について雇用形態による違いがみられたが、出産希望や家族に関する意識については雇用形態の影響は大きなものではなかった。よって今後の政策的な課題としては、このような出産希望を個々の働き方のなかでどのようにサポートしていくか、それぞれの働き方においてどのようなサポートが最適なのかを検討することにあるといえる。従来はフルタイム雇用の女性を中心として就業継続の促進が検討されてきたが、今後は様々な雇用状況にある女性のニーズを考慮して有効なサポート内容を検討する必要がある。

一方、日本と同じく出生率が低い水準にあるイタリアでは、雇用形態は結婚と出産双方

のイベントについて現状と今後の意欲いずれに対しても影響をもつことが示された。1990年代以降の失業率の改善はこのような流れに歯止めをかける有効な施策になると予測されるが、就業した若年層の雇用形態がフルタイムの常時雇用ではなく非正規雇用であるとするれば、日本と同様に生活の不安定さは結婚や出産に対して消極的な態度をとる若年層の増加を招く可能性もある。とくに日本と同様に伝統的家族観が強いとされるイタリアでは男性の経済的地位の改善、すなわち雇用の安定が少子化問題における重要な政策課題といえる。

## 文 献

- 福田亘孝, 1999, 「日本における第一子出産タイミングの決定因」『人口問題研究』55(1) : 1-20.
- 福田亘孝, 2005, 「女性学歴と出産戦略 : Mover-Stayer Mixture Model による分析」『人口問題研究』61(4) : 3-21.
- 岩間暁子, 2004, 「既婚男女の出生意欲にみられるジェンダー構造」目黒依子・西岡八郎編『少子化のジェンダー分析』勤草書房 : 124-149.
- 岩間暁子, 2006, 「女性の就業が出生意欲に及ぼす影響のジェンダー比較」『人口問題研究』62(1・2) : 20-34.
- 原田泰・高田聖治, 1993, 「人口の理論と将来推計」高山憲之・原田泰編『高齢化の中の金融と貯蓄』日本評論社, 1-16.
- 小郡頼子, 1992, 「若年の勤労観、就業行動と出生率の変化」『人口学研究』15 : 45-55.
- 宮本みち子, 2000, 「晩婚・非婚世代の直面するもの : "パラサイト・シングル"の隘路」『家計経済研究』47 : 28-35.
- 森朋也, 2006, 「イタリアにおける少子化と少子化対策」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編『少子化と日本の経済社会 : 2つの神話と1つの真実』日本評論社 : 193-214.
- 守泉理恵, 2005, 「非典型労働の広がり」と少子化」『人口問題研究』61(3) : 2-19.
- 永瀬伸子, 2002, 「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』58(2) : 22-35.
- 労働政策研究・研修機構, 2006, 『データブック国際労働比較 2006年版』労働政策研究・研修機構.
- 酒井正・岩松尚吾, 2005, 「フリーター以前とフリーター以後」樋口美雄・慶應義塾大学経済連携 21 世紀 COE 編『日本の家計行動のダイナミズム[1] : 慶應義塾家計パネル調査の特性と居住・就業・賃金分析』慶應義塾大学出版会 : 139-162.
- 八代尚宏, 2000, 「少子化問題への経済学的アプローチ」『季刊家計経済研究』47 : 20-27.

### 第三章 就業と育児の国際比較

## 第3-1章 夫と妻の労働時間と出生についての日伊比較

吉田千鶴

はじめに

本報告は、「世代とジェンダー・プロジェクト (GGP)」における「世代とジェンダー調査 (GGS)」のうち、2004年に実施された日本のGGSと2003年に実施されたイタリアのGGSを使い、日本とイタリアの両国を比較することによって、夫と妻の労働時間と出生との関係を分析することを目的とする。

先進諸国の女性の労働力化と出生力水準との関係は、1980年代初めごろまでは負の関係、すなわち、女性の労働力率が高い国ほど出生力が低いという関係が見られていたが、その関係が逆転し、近年では、正の関係、すなわち、女性の労働力率が高い国ほど出生力が高いという関係が見られることが、多くの文献で指摘されている。このように、女性の労働力率と出生力水準との関係の符号が逆転したことの原因については、さまざまな指摘がされている。失業率や不安定な雇用、雇用の流動性などの労働市場の状況が、正の関係を要因であるとする指摘がある (Adsera 2004, Da Rocha and Fuster 2006)。一方、女性の労働力率と出生力水準の関係の符号が逆転して正の関係になったように見えるのは、みせかけの関係であるとする指摘もある (Kogel 2004)。

本報告が取り上げる日本とイタリアは、ともに先進諸国のなかでも出生力水準が低いグループに所属する。しかし、労働市場の状態には相違がある。日本の失業率は2006年で4.1% (2006年労働力調査)、イタリアの失業率は2003年で8.3% (世界の統計2006)と、日本の失業率はイタリアの約半分と低い。また、就業中の妻のうちの短時間労働者の割合は、日本で50%前後、イタリアで25%前後と、日本の割合の方が高い。正規雇用でない短時間の働き方は、日本の方がやりやすい環境にある (吉田 2005)。

本報告は、このように労働市場の環境が異なる日本とイタリアについて比較し、夫と妻の労働時間と出生の関係を分析する。本報告の構成は次である。第1節で日本とイタリアの出生力水準の推移を、第2節で日本とイタリアの労働力率と労働時間の推移をみる。第1節と第2節は、マクロのデータを使って出生力水準と労働市場の状態をみる。次に、第3節で、日本とイタリアのGGSのマイクロデータを使用し、日本とイタリアの夫婦における労働時間と出生の関係について分析する。

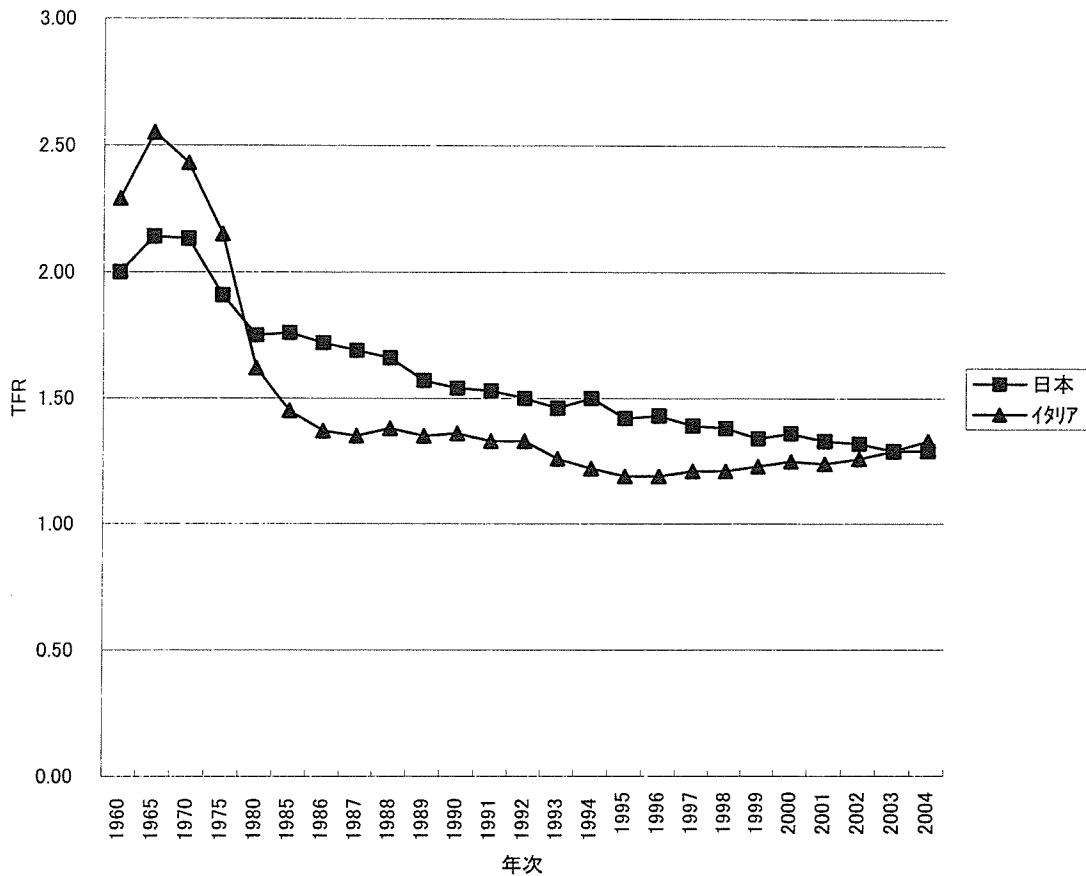
### 1 日本とイタリアの出生力水準の推移

図3-1-1は、日本とイタリアの合計特殊出生率 (以下でTFRと呼ぶ) の推移を1960年から2004年まで示している。1960年代、1970年代にはイタリアのTFRは、日本のTFRよりも高い水準にあった。1980年にはイタリアのTFRは日本を下回り、2002年まで日本より低水準にあった。しかし、日本のTFRが1990年代にも下がり続ける一方で、



イタリアの TFR は 1996 年の 1.19 を底として以後わずかずつ上昇し、2004 年には日本をわずかに上回っている。

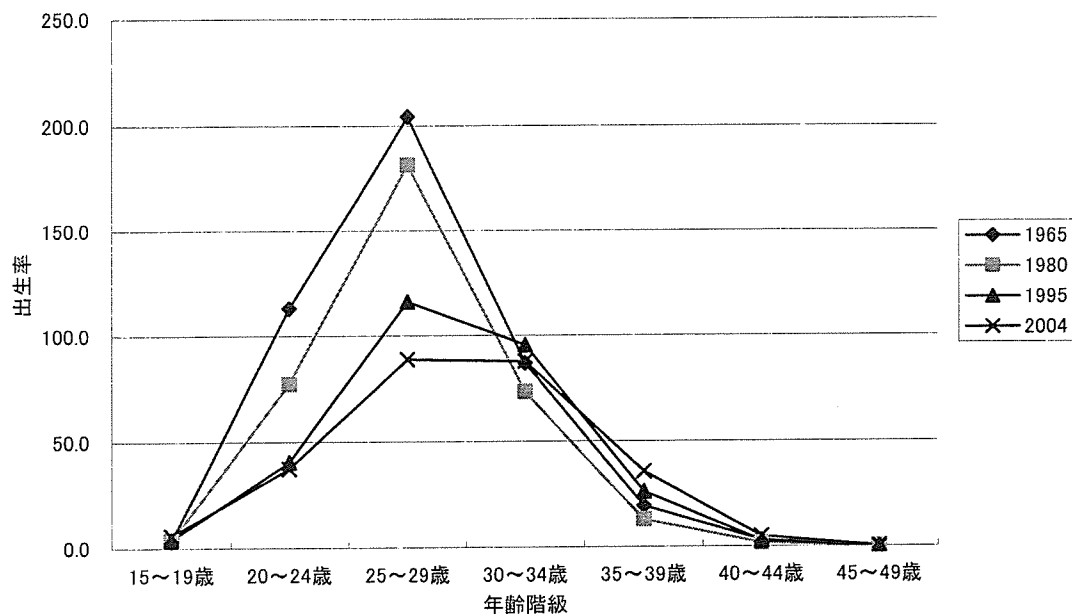
図3-1-1 合計特殊出生率の推移、日本およびイタリア、1960～2004年



データ) United Nations Demographic Yearbook、  
国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集 2006』

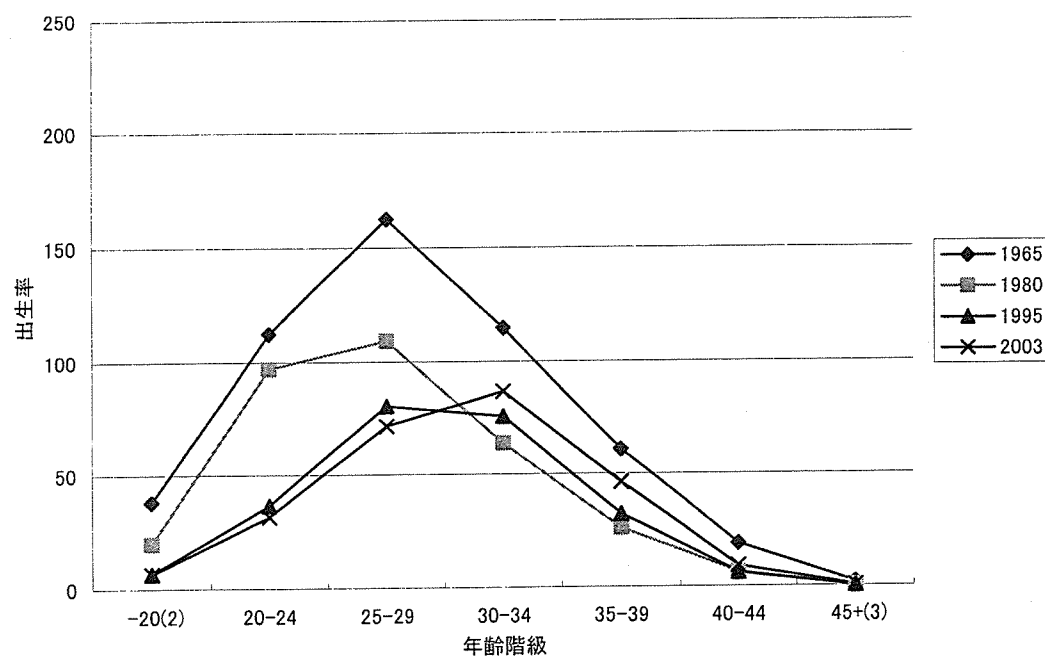
TFR は、ある年の出産年齢にある女性の出生率を合計したものである。出生力水準の変化がどの年齢階級の女性で生じているかを知ることはできない。そこで、図 3-1-2 および図 3-1-3 によって、年齢階級別の女性の出生率の推移を日本とイタリアについてみる。図 3-1-2 が日本の女性について、図 3-1-3 がイタリアの女性について出生率を示している。図 3-1-2 と図 3-1-3 が示している年齢階級別出生率の年次は、1965 年、1980 年、1995 年、2004 年（イタリアは 2003 年）の 4 カ年である。1965 年は、日本とイタリア両国の TFR が人口置換水準以上の水準にあった年である。1980 年は、両国とも 1970 年代に TFR が低下を始め、イタリアの TFR の水準が日本のそれを下回っている年である。1995 年は、イタリアが近年で TFR が最小に近い状態になった年である。2004 年または 2003 年は、日本とイタリアがほぼ同水準になった年である。

図3-1-2 年齢階級別出生率、日本女性、1965～2004年



データ) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集 2006』

図3-1-3 年齢階級別出生率の推移、イタリア女性、1965～2003年



データ) United Nations Demographic Yearbook

日本とイタリア両国とも TFR の水準が 2 を上回っていた 1965 年について、図 3-1-2 と図 3-1-3 を比較する。日本では 25~29 歳の女性の出生率が他の年齢階級に比べて高く、出産が 20 歳代後半に集中しているといえる。イタリアでは、日本ほど 20 歳代後半に集中していない。イタリア女性の出生率は、20 歳代後半において日本よりも低く、10 歳代、30 歳代、40 歳代において日本よりも高い。イタリアの方が、広い年齢層に出産が分散しているといえる。イタリア女性の出生率は 30 歳前半 115□、30 歳後半 61□であり、日本女性の出生率 30 歳前半 87□、30 歳後半 19□よりも顕著に高い。

1965 年から 1980 年へ、日本とイタリアの両国とも TFR が低下したとき、どの年齢階級の女性の出生力が低下しているか両国を比較する。図 3-1-2 の日本女性においては、年齢階級別出生率のグラフの形は、1965 年と 1980 年とでほぼ同じ形である。20 歳代、30 歳代でほぼ同じように出生力水準が低下しているといえる。一方、図 3-1-3 のイタリア女性では、20 歳代後半と 30 歳代の年齢階級で出生率が大きく落ち込み、その低下幅は日本より大きい。

1980 年から 1995 年、2003（または 2004）年への変化で、日本とイタリアを比較すると、いくつかの共通点と相違点がみられる。まず、両国で共通しているのは、20 歳代の出生率が大きく落ち込んでいる一方で、30 歳代の出生率が上昇傾向にあることである。次に、両国の相違点は二つある。一つ目は、1995 年または 2003(2004)年の 30 歳代の出生率は、日本では 1965 年の水準と同等以上にあるが、イタリアでは 1965 年の水準に達していない点である。1965 年時点での 30 歳代の出生率は、イタリアの方が日本よりも高く、イタリアが 1965 年の水準に回復することは、日本が 1965 年の水準以上に 30 歳代の出生率を増大させることよりも容易である可能性が考えられる。二つ目は、30 歳代前半の日本女性の出生率は最近低下傾向にあるが、30 歳代前半のイタリア女性の出生率は 1980 年から上昇が続いている点である。具体的な数字を述べると、30 歳代前半の日本女性の出生率は、1980 年の 73□から 1995 年の 95□まで上昇したが、それ以後 2004 年の 88□まで低下傾向にある。一方、30 歳代前半のイタリア女性の出生率は、1980 年の 64□から 1995 年の 76□まで上昇し、それ以後 2003 年の 87□まで上昇を続けている。

以上から、日本の TFR は近年下がり続けている一方で、イタリアの TFR はわずかであるが増加傾向にあり、2003 年に日本の出生力水準はイタリアに追いつかれた。30 歳代の出生率は両国で上昇傾向にあるが、日本では 30 歳代の出生率上昇が鈍る傾向がみられ、イタリアでは 30 歳代の出生率上昇が続いている。

日本とイタリアで 30 歳代の出生率が上昇していることは、女性の労働力化が進み、就業している女性の労働時間が長くなって、女性が出産を遅らせていることを意味しているのであろうか。次節で、日本とイタリアの労働力率と労働時間の推移を、男女についてみる。男性の労働力率と労働時間をみるのは、女性の就業と育児の両立には、夫の育児参加が不可欠と考えられるからである。夫の育児参加には、夫が育児に使える時間をどの程度

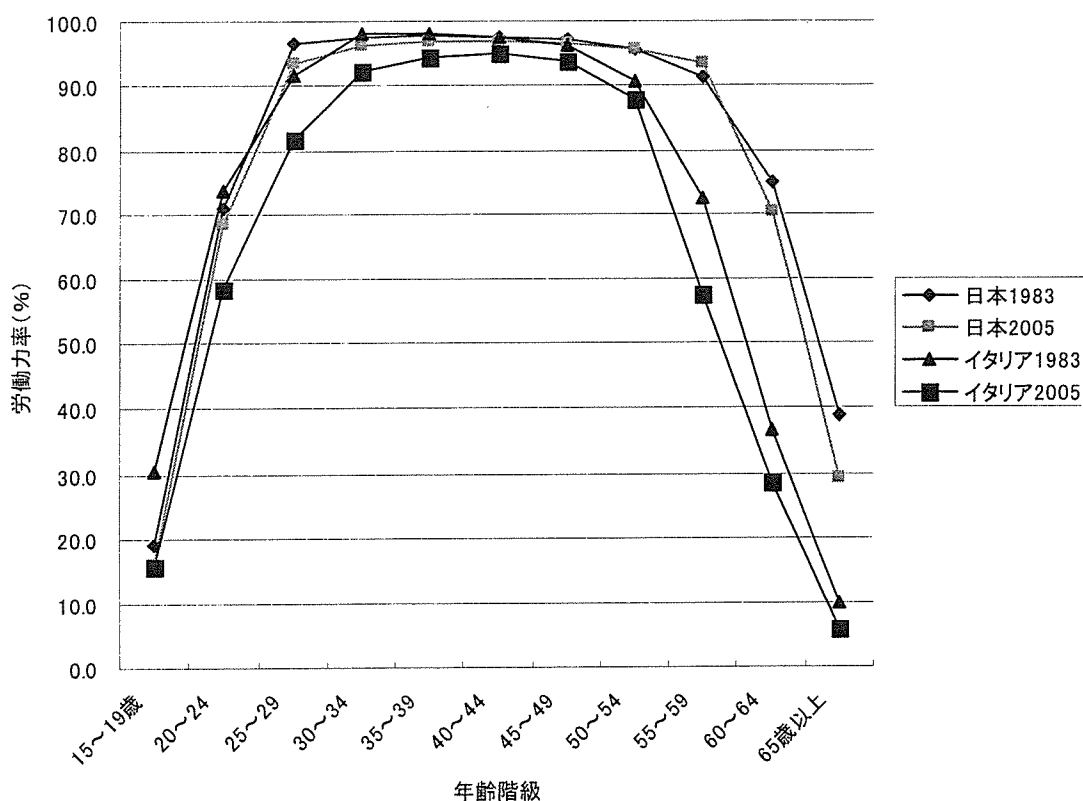
持っているかという意味で、夫の労働時間が大きな要因のひとつである。

## 2 日本およびイタリアの労働力率と労働時間の推移

### 2-1 日本およびイタリアの労働力率の推移

年齢階級別の労働力率の推移について、日本とイタリアを比較する。図3-1-4は、日本とイタリアの男性について、1983年と2005年の年齢階級別の労働力率を示している。日本男性の労働力率は、20歳後半から59歳まで90%を超えている。この状態は1983年も2005年も同様である。日本男性と比べて、イタリア男性の特徴は次の二つである。第一に、イタリア男性の労働力率は50歳以上の高齢者において低い。第二に、イタリア男性では、1983年よりも2005年においてすべての年齢階級で労働力率が低い。結婚や出産がある20歳後半や30歳前半の年齢階級において、労働力率が大きく低下している。これは、若い年齢階級の経済的基盤が弱くなっている可能性を示唆する。

図3-1-4 年齢階級別労働力率、日本男性およびイタリア男性、1983年および2005年



データ) United Nations Demographic Yearbook,  
国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集 2006』